

○ 特色ある幼児教育振興事業に係る取組事例

特色ある取組区分		対象となる事業	取組事例	経費(例)
ア	次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進、外国語・異文化に触れる機会の提供等の事業(次のいずれの要件も満たすものに限る。)を行っていること。	・ 英会話教室 ・ 中国語教室	・ 講師謝金 ・ 教材費
		① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師(ネイティブ・スピーカー等)を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ③ 本表イ～キの取組に係るものは除く。		
イ	外国人入学生受入れのための環境整備	外国人園児受け入れのために必要となる校内サインの設置、外国人園児の園生活や進学相談等に対応するための通訳やサポート人材等の配置の事業(取組内容に応じて、次の要件を満たすものに限る。)を行っていること。	・ 外国語の校内サインの設置 ・ 通訳者の配置	・ 物品購入費 ・ 委託料
		・ 通訳やサポート人材等の配置の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎月1回以上の活用実績があること。		
ウ	教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等の事業(次のいずれの要件も満たすものに限る。)を行っていること。	・ スクールカウンセラーの配置	・ 委託料
		① 有資格者(公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など)を活用した取組であること。 ② 契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月2回以上の活用実績があること。		
エ	職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	多様な職業体験、自然体験活動、ボランティア活動、伝統文化に関する活動の体験・習得、栄養教諭の活用など食に関する指導の充実等の事業(次の要件を満たすものに限る。)を行っていること。	・ 職場見学、公共交通機関乗車体験、陶芸体験、木工体験 ・ 日本舞踊指導、鬼剣舞指導 ・ 音楽鑑賞、人形劇・影絵劇・絵本読み聞かせ鑑賞、演劇体験、演奏体験、音楽発表会 ・ 花壇づくり体験、動物等の飼育、工作体験、りんご狩り、登山、そり遊び体験 ・ 栄養士による調理指導、調理師等による食育教育、食育を目的とした農作業体験及び調理会	・ 講師謝金 ・ 材料費 ・ 施設使用料 ・ 旅費交通費 ・ 賃借料 ・ 保険加入料 ・ 物品購入費
		・ 1学年全員又は複数学年全員が、年に計3回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。		
オ	幼児の安全確保の推進	スクールバスにおける警備員(ガードマン)等の人員配置、登下校時における交通安全指導員等の人員配置、幼児への講習会(防犯、防災、交通安全等)の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練の実施等の事業(取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。)を行っていること。	・ 防災紙芝居、絵本の購入 ・ 交通安全講習会の実施	・ 講師謝金 ・ 教材費 ・ 施設使用料 ・ 物品購入費
		① 人員配置の場合は、通園日の半分以上の日で取組があること。 ② 人材配置以外の場合は、1学年全員又は複数学年全員が年に計2回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。		
カ	外部人材活用等の推進	教員の業務負担軽減を図るための学習指導員、部活動指導員等の配置の事業(次のいずれの要件も満たすものに限る。)を行っていること。	・ 音楽教室、書道教室、太鼓教室 ・ 体育、サッカー、水泳、体操、ダンス教室 ・ 情操教育、知育教室 ・ 科学教室 ・ 絵画教室	・ 講師謝金 ・ 教材費
		① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。 ② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。 ③ 本表ア～オ及びキの取組に係るものは除く。		
キ	教員業務支援員の活用の推進	教員の業務負担軽減を図るための教員業務支援員の配置の事業(次のいずれの要件も満たすものに限る。)を行っていること。	・ 教員サポーター	・ 委託料
		① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革を図るものであること。 ② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。 ③ 本表ア～カの取組に係るものは除く。		
ク	【国庫補助対象外】上記以外で「特色ある幼児教育を振興するための事業」、「幼児教育の質の向上のための事業」と認められる事業	—	・ 地域交流(補助対象園児に係る分のみを対象とする) ・ 世代間交流:祖父母との伝承遊び、学生との交流 ・ 認定こども園研修会(新制度移行園は除く) ・ 老人福祉施設等慰問 ・ 図書館コーナーの充実 ・ 親子レクリエーション大会 ・ 防火街頭パレードへの参加 ・ 建学の精神に基づく徳育事業(事業の効果を明確にすること) ・ 個性的な道具購入※「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」事業の対象経費は除く。	・ 講師謝金 ・ 材料費 ・ 保険加入料 ・ 施設使用料 ・ 物品購入費

※ 講師謝金・委託料等は、学校法人の経理規程、契約書、見積書等で金額の根拠が明確なものを対象とする。

※ 一つの事業で「特色ある取組区分」が重複する場合は、主たる目的の事業に区分すること。

※ 調理会に係る材料費等、飲食物に係る経費については、幼児に係るもののみ計上すること。

※ 国または地方公共団体の補助制度による補助、財団法人等による他の助成制度の助成、当該団体等からの委託を受けている事業(当補助金以外に他から財源が充当される事業)は補助対象外。